

(12) 指導監督の実務経験証明書

(様式下段の記載要領を必ずご覧ください。)

様式第十号 (第十三条関係)

この様式は、特定建設業(指定建設業は除く)の専任技術者で、実務経験又は2級の国家資格等(P42～P44資格表の○印の者)の場合に必要な(法第15条第2号口の該当者、P12参照)

(用紙A4)

指導監督の実務経験証明書

下記の者は、**電気通信** 工事に関し、下記の元請工事について指導監督的な実務の経験を有することに相違ないことを証明します。

令和 2 年 4 月 1 日

建設工事の設計又は施工の全般について、工事現場主任者又は工事現場監督のような資格で工事の技術面を総合的に指導監督した経験のものを記入

証明者は被証明者の使用人である法人の代表者又は個人の事業主とする(注1)

【押印する場合に
は】
法人は登録して
いる代表者印
個人は実印

富山県富山市受岩町1-2-26
薬師電気工業株式会社

証 明 者 代表取締役 薬師 太郎

証明者の立場から
みた被証明者
との関係を記入
(例)役員、社員、
従業員 等)

被証明者との関係 社 員

1件の請負代金が4,500万円(H6.12.28以前は3,000万円、S59.10.1以前は1,500万円)以上の元請工事(消費税含む)

経験の内容が明らかとなるように請負契約書により具体的な名称を記入

記

技術者の氏名	高 岡 三 郎	生 年 月 日	昭和20年1月2日	使用された	昭和45年 4 月から
使用者の商号又は名称	高岡土木センター株式会社	期 間		平成19年 3 月まで	
発注者名	請負代金の額	職 名	実 務 経 験 の 内 容	実 務 経 験 年 数	
〇〇大学	45,000千円	現場監督	〇〇大学電気通信設備工事	平成16年7月から平成17年6月まで	
〇〇産業(株)	50,000千円	現場監督	〇〇産業〇〇工場通信設備工事	平成17年9月から平成18年4月まで	
(株)〇〇	55,000千円	現場監督	(株)〇〇本社ビル電気通信工事	平成18年5月から平成19年1月まで	
	千円			年 月 から 年 月 まで	
	千円			年 月 から 年 月 まで	
	千円			年 月 から 年 月 まで	
	千円			年 月 から 年 月 まで	
<本様式の作成対象者> この様式は、特定建設業(P15の指定建設業は除く)の専任技術者で、実務経験又は2級の国家資格等(P42～P44資格表の○印の者)の場合に必要な(法第15条第2号口の該当者、P12参照)					月 まで
					まで
					まで
					月 まで
	千円			年 月 から 年 月 まで	
	千円			年 月 から 年 月 まで	
	千円			年 月 から 年 月 まで	
	千円			年 月 から 年 月 まで	
使用者の証明を得ることができない場合はその理由				合計 満 2 年 2 月	

実際に雇用されていた期間を記入

工事期間は重複しないこと

元請人としての直接請け負った契約の相手方の名称を具体的に記入

完成工事のみ記入

記載要領

- この証明書は、許可を受けようとする建設業に係る建設工事の種類ごとに、被証明者1人について、証明者別に作成し、請負代金の額が4,500万円以上の建設工事(平成6年12月28日以前の建設工事にあつては3,000万円以上のもの、昭和59年10月1日以前の建設工事にあつては1,500万円以上のもの)1件ごとに記載すること。
- 「職名」の欄は、被証明者が従事した工事現場において就いていた地位を記載すること。
- 「実務経験の内容」の欄は、従事した元請工事名等を具体的に記載すること。
- 「合計 満 年 月」の欄は、実務経験年数の合計を記載すること。

(注1) 正当な理由により、この方法によることができない場合は、事前に係員に相談してください。